



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 NSグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 471A URL <https://nsg-inc.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 大塚 孝之
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 最高財務責任者 （氏名） 吉田 智宏 TEL 06 (7639) 0900
財務経理本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	16,175	12.2	6,096	18.2	5,834	19.0	4,070	27.9	4,070	27.9	4,070	27.9
2025年12月期中間期	14,419	12.8	5,159	27.5	4,903	27.6	3,183	33.3	3,183	33.3	3,183	33.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	78.75	73.90
2025年12月期中間期	61.03	57.18

（注）当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	73,980	26,995	26,995	36.5
2025年12月期	76,141	28,884	28,884	37.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	230.08	—	35.00	—
2026年12月期	—	38.00			
2026年12月期（予想）			—	38.00	76.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	33,069	10.9	11,898	20.5	11,379	21.5	7,900	24.9	7,900	153.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	52,155,600株	2025年12月期	52,155,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	902,600株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	51,680,040株	2025年12月期中間期	52,155,600株

(注) 2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復傾向が見られる一方、中東における地政学リスクの長期化や金利上昇等により先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、大都市圏を中心とした分譲不動産の継続的な価格上昇を背景に賃貸不動産需要は引き続き底堅く推移しており、インフレによる平均賃料の上昇や高齢者世帯、外国人労働者の増加などから単身世帯数の増加が継続しておりますが、資材高騰等による賃貸物件の新規着工件数の減少や賃料上昇による居住期間の長期化などが一部で起こっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産管理会社の業務効率化と入居者の利便性向上を目的に、保証委託契約の審査申込業務をオンラインで完結できる「NS Web申込サービス」の提供を開始いたしました。

これらの結果、当社グループは新規保証契約の着実な成長により新規保証料が7,543百万円（前年同期比8.6%増）、また更新保証契約の積み上げにより更新保証料が6,445百万円（前年同期比10.7%増）、さらに集金代行手数料を含むその他売上が2,187百万円（前年同期比32.6%増）となった結果、営業収益は16,175百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

コスト面では、今後の成長に備えた人員増強により従業員給付費用が3,028百万円（前年同期比7.3%増）、また営業収益の拡大により支払手数料が2,663百万円（前年同期比8.0%増）、貸倒関連費用が1,847百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業費用は10,292百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は16,175百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は6,096百万円（前年同期比18.2%増）、税引前中間利益は5,834百万円（前年同期比19.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,070百万円（前年同期比27.9%増）、EBITDAは7,024百万円（前年同期比16.2%増）となりました。なお、前中間連結会計期間に上場関連費用等を291百万円計上しております。

なお、当社グループの事業は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間
営業利益	5,159	6,096
（調整額）		
＋減価償却費及び償却費	883	928
EBITDA	6,042	7,024

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は28,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が2,625百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が987百万円増加したことによるものであります。非流動資産は45,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少いたしました。これは主に、減価償却及び償却により有形固定資産が213百万円、無形資産が496百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は73,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,160百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は20,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。これは主に、金融保証契約が1,207百万円増加した一方、未払法人所得税が445百万円減少したことによるものであります。非流動負債は26,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円減少いたしました。これは主に、借入金485百万円、リース負債（非流動）が207百万円、繰延税金負債が205百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は26,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少いたしました。これは主に、中間包括利益の計上により4,070百万円、新株予約権の行使により831百万円増加した一方、剰余金の配当により1,825百万円、自己株式の取得により4,965百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は36.5%（前連結会計年度末は37.9%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,625百万円減少し、13,358百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,250百万円（前年同期比16.9%減）となりました。収入の主な要因は、税引前中間利益5,834百万円及び減価償却費及び償却費928百万円によるものであります。支出の主な要因は、法人所得税の支払額2,557百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出181百万円、有形固定資産の取得による支出112百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,599百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入831百万円、自己株式の取得による支出4,965百万円、配当金の支払額1,825百万円、長期借入金の返済による支出475百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきまして、2026年2月13日公表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,983	13,358
営業債権及びその他の債権	11,782	12,770
その他の金融資産	98	99
その他の流動資産	1,634	1,840
流動資産合計	29,498	28,066
非流動資産		
有形固定資産	1,433	1,220
無形資産	7,682	7,186
のれん	36,039	36,039
繰延税金資産	1,106	1,113
その他の金融資産	383	356
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	46,643	45,914
資産合計	76,141	73,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,792	3,518
金融保証契約	10,869	12,076
借入金	961	970
未払法人所得税	2,557	2,111
リース負債	423	448
その他の流動負債	970	1,050
流動負債合計	19,571	20,173
非流動負債		
借入金	24,907	24,423
引当金	84	84
退職給付に係る負債	508	520
リース負債	677	470
繰延税金負債	1,486	1,281
その他の非流動負債	23	34
非流動負債合計	27,685	26,812
負債合計	47,256	46,985
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,978	5,226
利益剰余金	20,657	22,901
自己株式	—	△1,292
その他の資本の構成要素	149	60
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,884	26,995
資本合計	28,884	26,995
負債及び資本合計	76,141	73,980

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	14,419	16,175
営業費用	9,526	10,292
その他の収益	270	213
その他の費用	5	1
営業利益	5,159	6,096
金融収益	6	26
金融費用	261	288
税引前中間利益	4,903	5,834
法人所得税費用	1,720	1,764
中間利益	3,183	4,070
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,183	4,070
非支配持分	—	—
中間利益	3,183	4,070
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	61.03	78.75
希薄化後1株当たり中間利益(円)	57.18	73.90

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	3,183	4,070
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
中間包括利益	3,183	4,070
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,183	4,070
非支配持分	—	—
中間包括利益	3,183	4,070

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2025年1月1日残高	100	13,978	14,314	—	149	—
中間利益	—	—	3,183	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	3,183	—	—	—
配当金	—	△6,000	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6,000	—	—	0	—
2025年6月30日残高	100	7,978	17,497	—	149	—

	親会社の所有者に帰属する持分		
	その他の資本の構成要素		合計
	合計	合計	
2025年1月1日残高	149	28,541	28,541
中間利益	—	3,183	3,183
その他の包括利益	—	—	—
中間包括利益合計	—	3,183	3,183
配当金	—	△6,000	△6,000
株式報酬取引	0	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	0	△6,000	△6,000
2025年6月30日残高	149	25,724	25,724

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2026年1月1日残高	100	7,978	20,657	—	149	—
中間利益	—	—	4,070	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	4,070	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,965	—	—
新株予約権の行使	—	△2,752	—	3,673	△90	—
配当金	—	—	△1,825	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,752	△1,825	△1,292	△90	—
2026年6月30日残高	100	5,226	22,901	△1,292	60	—

	親会社の所有者に帰属する持分		
	その他の資本の構成要素		合計
	合計	合計	
2026年1月1日残高	149	28,884	28,884
中間利益	—	4,070	4,070
その他の包括利益	—	—	—
中間包括利益合計	—	4,070	4,070
自己株式の取得	—	△4,965	△4,965
新株予約権の行使	△90	831	831
配当金	—	△1,825	△1,825
株式報酬取引	0	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△90	△5,959	△5,959
2026年6月30日残高	60	26,995	26,995

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,903	5,834
減価償却費及び償却費	883	928
金融収益	△6	△26
金融費用	256	285
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△931	△987
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	163	△53
金融保証契約の増減額 (△は減少)	1,349	1,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	12
その他	127	△114
小計	6,772	7,085
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△257	△286
法人所得税の支払額	△1,414	△2,557
法人所得税の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,111	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△112
無形資産の取得による支出	△165	△181
投資の取得による支出	△12	△9
投資の売却及び償還による収入	1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△382	△475
リース負債の返済による支出	△159	△165
配当金の支払額	△6,000	△1,825
自己株式の取得による支出	—	△4,965
新株予約権の行使による収入	—	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△6,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,644	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	15,367	15,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,722	13,358

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、家賃債務保証事業及びその関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	3,183	4,070
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	3,183	4,070
加重平均普通株式数 (千株)	52,156	51,680
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	3,506	3,393
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	55,662	55,073
基本的1株当たり中間利益 (円)	61.03	78.75
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	57.18	73.90

(注) 当社は、2025年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、株式会社アルファー（以下「アルファー」）の全発行済株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2026年7月17日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①企業結合を行った主な理由

当社は、子会社である日本セーフティー株式会社（以下当社と併せて「当社グループ」）を事業運営主体として、業界黎明期から29年にわたり家賃債務保証サービスを提供しております。当社グループは、業界最多となる全国で約6.6万店舗の取扱店基盤を保有する家賃債務保証業界のリーディングカンパニーです。2025年11月に発表いたしました中期経営計画の成長戦略の一つに、「既存家賃債務保証事業の拡大」を掲げており、オーガニックな成長のみならず、中堅の家賃債務保証事業者のM&Aによる事業基盤の拡大に取り組んでおります。

アルファーは、2004年に家賃債務保証事業を開始し、20年以上の実績を誇る家賃債務保証会社であり、九州において強固な営業基盤を有します。約5,500社の取扱店とのネットワークを構築しており、地域密着型のサービスを提供しております。

本株式の取得により、当社グループは九州全エリアに営業拠点を構えることとなります。これまでアルファーが九州エリアで培ってきた顧客基盤と地域密着の営業力に加え、当社グループがバリューアップを支援していくことで、九州地区における競争力の強化が可能であると考えております。

②被取得企業の概要

名称 : 株式会社アルファー

資本金 : 50百万円

事業の内容 : 家賃債務保証事業

③企業結合日

2026年7月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,352百万円
取得原価		1,352百万円

当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、取得関連費用に関する詳細な情報は開示していません。